

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年4月26日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2018年12月21日 至 2019年3月20日）
【会社名】	太洋工業株式会社
【英訳名】	TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細江 美則
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水谷 浩
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水谷 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第59期第1四半期連結会計期間より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2017年12月21日 至 2018年3月20日	自 2018年12月21日 至 2019年3月20日	自 2017年12月21日 至 2018年12月20日
売上高 (千円)	938,378	975,879	4,582,357
経常利益又は経常損失 () (千円)	36,107	20,314	130,640
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	34,062	15,220	69,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,998	7,863	40,476
純資産額 (千円)	3,187,600	3,260,819	3,298,036
総資産額 (千円)	5,319,846	5,450,005	5,255,672
1株当たり四半期純損失 () 又は 1株当たり当期純利益 (円)	5.82	2.59	11.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	59.1	62.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第1四半期連結累計期間及び第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米中貿易摩擦の影響等から輸出や生産の一部に弱さがみられ先行きは不透明感が強まりました。一方、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益は依然として高い水準にあることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板（1）業界は、出荷台数の減少でスマートフォン向けの市場において需要の落ち込みがみられたものの、車載機器向けは電装化に伴う部品の高機能化や搭載数の増大が継続しており、需要は堅調を維持いたしました。また、IoTやAIの活用によりエレクトロニクス化の流れは今後ますます加速し、次世代通信規格の実用化があらゆる分野において需要を大きく押し上げることが期待されております。

このような経済環境の下、電子基板事業、産機システム事業及び鏡面研磨機（2）事業において販売は減少したものの、テストシステム事業において販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は975百万円（前年同四半期比4.0%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ37百万円の増収となりました。

損益については、電子基板事業における売上総利益率低下の影響による利益減少要因はあったものの、テストシステム事業における売上高増加に伴う影響により、損失が縮小し営業損失35百万円（前年同四半期は37百万円の営業損失）、受取保険金等を営業外収益に計上したことから、経常損失20百万円（同36百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円（同34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（電子基板事業）

車載機器向けの需要が堅調に推移したことによりディスプレイメーカー向けの売上は増加したものの、量産案件の受注減によりカメラメーカー及びその他のセットメーカー（3）向け等の売上が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響や労務費等の増加により売上総利益率が低下したことから、減益となりました。

その結果、売上高606百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益69百万円（同34.9%減）となりました。

（テストシステム事業）

中国をはじめとする世界市場におけるスマートフォンの需要の落ち込みにより、設備投資の慎重姿勢が強まったことから、通電検査機（4）の販売は減少いたしました。一方、外観検査機（5）やその他の検査装置等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により損失が縮小いたしました。

その結果、売上高259百万円（前年同四半期比65.6%増）、セグメント損失1百万円（前年同四半期は47百万円のセグメント損失）となりました。

（鏡面研磨機事業）

研磨に使用する消耗品の販売及び機械の修理・メンテナンスは増加したものの、研磨機の販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、受注状況は好調であったものの、支払手数料等の増加により減益となりました。

その結果、売上高67百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益2百万円（同43.7%減）となりました。

(産機システム事業)

中小型ディスプレイ向けの検査治具の販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことから、売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により減益となりました。

その結果、売上高42百万円(前年同四半期比23.6%減)、セグメント利益0百万円(同80.1%減)となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、FPC(6)等に区分される。

2 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

3 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

4 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

5 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

6 FPC

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、2,767百万円となりました。これは主として、売上債権が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、2,682百万円となりました。これは主として、有形固定資産が減価償却により減少した一方、無形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、1,206百万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少した一方、短期借入金が増加したこと及び夏季の賞与引当金を計上したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、982百万円となりました。これは主として、長期未払金が増加した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、3,260百万円となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金等を自己資金にて賄うことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入を行っております。また、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ機動的な資金調達を行ってまいります。

なお、財務状況については、自己資本比率59.1%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。また、流動比率229.4%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,872,000	5,872,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,872,000	5,872,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月21日～ 2019年3月20日	-	5,872,000	-	800,757	-	924,057

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式5,869,900	58,699	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,872,000	-	-
総株主の議決権	-	58,699	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 太洋工業株式会社	和歌山県和歌山市有本661	1,500	-	1,500	0.03
計	-	1,500	-	1,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年12月21日から2019年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月21日から2019年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,550	1,198,419
受取手形及び売掛金	869,951	849,286
有価証券	30,000	30,000
商品及び製品	236,642	191,057
仕掛品	340,310	388,520
原材料及び貯蔵品	95,261	92,195
その他	27,818	18,734
貸倒引当金	513	508
流動資産合計	2,583,021	2,767,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387,917	381,628
機械装置及び運搬具（純額）	162,215	151,878
土地	1,329,019	1,329,019
その他（純額）	25,787	20,930
有形固定資産合計	1,904,940	1,883,456
無形固定資産		
その他	14,138	40,251
無形固定資産合計	14,138	40,251
投資その他の資産		
その他	759,751	763,897
貸倒引当金	6,178	5,305
投資その他の資産合計	753,572	758,592
固定資産合計	2,672,651	2,682,300
資産合計	5,255,672	5,450,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,597	184,016
短期借入金	467,008	678,374
未払法人税等	57,267	4,049
賞与引当金	-	43,800
製品保証引当金	2,260	2,465
その他	323,318	293,820
流動負債合計	994,450	1,206,525
固定負債		
長期借入金	276,213	300,763
長期末払金	64,486	50,605
役員退職慰労引当金	181,045	181,045
退職給付に係る負債	434,341	443,145
資産除去債務	7,100	7,100
固定負債合計	963,185	982,659
負債合計	1,957,636	2,189,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,757	800,757
資本剰余金	924,057	924,057
利益剰余金	1,458,189	1,413,616
自己株式	99	99
株主資本合計	3,182,904	3,138,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,931	56,512
為替換算調整勘定	23,513	25,453
その他の包括利益累計額合計	74,445	81,965
非支配株主持分	40,687	40,523
純資産合計	3,298,036	3,260,819
負債純資産合計	5,255,672	5,450,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)
売上高	938,378	975,879
売上原価	687,799	723,840
売上総利益	250,578	252,039
販売費及び一般管理費	288,352	287,691
営業損失()	37,773	35,651
営業外収益		
受取利息	536	544
受取配当金	16	9
投資事業組合運用益	1,018	-
受取保険金	-	7,617
役員退職慰労引当金戻入額	1,785	-
作業くず売却益	353	6,711
その他	3,382	4,087
営業外収益合計	7,092	18,970
営業外費用		
支払利息	2,425	2,321
債権売却損	1,118	1,059
為替差損	1,857	79
その他	25	173
営業外費用合計	5,427	3,633
経常損失()	36,107	20,314
特別利益		
投資有価証券売却益	-	322
特別利益合計	-	322
特別損失		
減損損失	1,243	-
固定資産除却損	10	53
特別損失合計	1,253	53
税金等調整前四半期純損失()	37,361	20,046
法人税等	2,938	3,602
四半期純損失()	34,422	16,443
非支配株主に帰属する四半期純損失()	360	1,223
親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,062	15,220

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)
四半期純損失()	34,422	16,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,722	5,580
為替換算調整勘定	1,146	2,999
その他の包括利益合計	20,575	8,579
四半期包括利益	54,998	7,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,105	7,700
非支配株主に係る四半期包括利益	106	163

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額(720千円)及びSathinee CO., LTD. の出資額(300千円)について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,476千円	2,541千円
Sathinee CO., LTD.	1,032千円	1,059千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月20日)
受取手形割引高	10,465千円	10,929千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)
減価償却費	26,979千円	25,186千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月21日 至 2018年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	2017年12月20日	2018年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,352	5.00	2018年12月20日	2019年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年12月21日至2018年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	655,920	156,503	70,458	55,496	938,378	-	938,378
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	3,960	3,669	12,064	19,693	19,693	-
計	655,920	160,463	74,127	67,560	958,072	19,693	938,378
セグメント利益 又は損失()	107,071	47,069	3,568	1,536	65,106	102,880	37,773

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額102,880千円には、セグメント間取引消去等6,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用109,560千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年12月21日至2019年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	606,432	259,202	67,837	42,407	975,879	-	975,879
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	1,560	-	-	1,560	1,560	-
計	606,432	260,762	67,837	42,407	977,439	1,560	975,879
セグメント利益 又は損失()	69,752	1,182	2,007	305	70,882	106,534	35,651

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額106,534千円には、セグメント間取引消去等2,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用109,255千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「基板検査機事業」としていたセグメント名称を「テストシステム事業」に、「商社事業」としていたセグメント名称を「産機システム事業」に名称を変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、事業区分の見直しに伴い、従来「基板検査機事業」に含まれていたメカトロニクス事業については「産機システム事業」に、「検査システム事業」については「テストシステム事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントの区分との間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり四半期純損失() (円)	5.82	2.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	34,062	15,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失() (千円)	34,062	15,220
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,849,772	5,870,493

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月26日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の2018年12月21日から2019年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年12月21日から2019年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月21日から2019年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の2019年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。